



2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月5日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

定時株主総会開催予定日 2023年5月16日 配当支払開始予定日 2023年4月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年2月21日～2023年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	169,524	4.0	10,933	10.8	11,588	9.8	7,640	10.1
2022年2月期	163,016	2.3	12,259	1.4	12,852	3.9	8,498	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	126.51	126.35	10.2	9.2	6.4
2022年2月期	138.98	138.79	12.2	10.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	129,592	77,098	59.4	1,279.87
2022年2月期	122,411	72,301	59.0	1,187.34

(参考) 自己資本 2023年2月期 76,963百万円 2022年2月期 72,175百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	3,467	2,410	2,969	57,748
2022年2月期	8,750	1,353	4,280	59,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		12.00		13.00	25.00	1,529	18.0	2.2
2023年2月期		13.00		13.00	26.00	1,573	20.6	2.1
2024年2月期(予想)		13.00		13.00	26.00		16.8	

3. 2024年2月期の業績予想(2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,600	6.1	6,998	4.5	7,230	0.4	4,800	3.2	79.82
通期	180,000	6.2	13,603	24.4	14,000	20.8	9,284	21.5	154.40

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	69,588,856 株	2022年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2023年2月期	9,455,189 株	2022年2月期	8,800,971 株
期中平均株式数	2023年2月期	60,393,277 株	2022年2月期	61,146,849 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かうなか需要が徐々に回復する一方、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境のなか、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は40店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリプレースも行い、9店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,067店舗となりました。

インターネット販売におきましては、自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」が順調に拡大するなか、お客様の利便性を一層高めるため、これまでの各種決済サービスに加え、ギフトカードや優待券もお支払方法として追加いたしました。また、2017年発売当初より大変好評いただいております「西松屋チェーンギフトカード」におきまして、お客様により一層便利にお使いいただけるようリチャージ型カードの取り扱いを始めました。

商品面では、手ごろな価格とおお客様の立場に立った品質を備えた衣料品の「ELFINDOLL（エルフィン doll）」、育児用品の「SmartAngel（スマートエンジェル）」の両プライベートブランド商品の売上が伸びるとともに、小学校高学年向け商品の販売が非常に好調に推移しました。また、プライベートブランド商品の海外向け販売拡大に向けて、継続して新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。あわせて、仕入計画とシーズン毎の在庫管理を徹底したことで、売上が増加するなか値下げロス額は減少しております。

オペレーション面におきましては、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の確立や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、高騰する電気料金への対策として、節電や照明・空調設備の更新などに取り組むことで、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,695億2千4百万円（前期比4.0%増）となりました。利益面では、急激な円安の影響などにより仕入原価が上昇し売上総利益率が低下したことにより、営業利益は109億3千3百万円（前期比10.8%減）、経常利益は115億8千8百万円（前期比9.8%減）、当期純利益は76億4千万円（前期比10.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,295億9千2百万円と前期末から71億8千万円の増加となりました。これは、主に商品が49億1千6百万円、売掛金が15億6千万円増加したことなどによります。

当期末における負債は524億9千4百万円と前期末から23億8千4百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が13億2千9百万円、電子記録債務が12億1千3百万円増加したことなどによります。

当期末における純資産は770億9千8百万円と前期末から47億9千6百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益76億4千万円があった一方で、配当金の支払15億7千6百万円、自己株式の取得9億9千9百万円による減少があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6千7百万円の増加（前期比52億8千2百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が114億6千8百万円、仕入債務の増加が26億4千5百万円となったことや減価償却費が13億7千万円あったことの一方で、棚卸資産の増加が58億7千5百万円、法人税等の支払が41億7千8百万円、売上債権の増加が15億6千万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千万円の減少（前期比10億5千7百万円の支出増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出25億4千9百万円や投資有価証券の取得による支出12億1千3百万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入8億6千3百万円があったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、29億6千9百万円の減少（前期比13億1千1百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が15億7千6百万円あったことや、自己株式の取得による支出が9億9千9百万円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて19億3千8百万円減少し、577億4千8百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	57.5	59.0	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2	69.2	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,607.2	1,730.1	998.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の進行や原材料価格の高騰などにより、消費財やエネルギー等の価格転嫁が進み、物価が上昇するなど、景気の先行きが不透明であるなか、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況のなかで当社は、不採算店舗のスクラップや売場面積の狭い店舗から広い店舗へのリプレースにより、収益性の改善や品揃えの拡充を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、インターネット販売につきましては、自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」での売上を伸ばすとともに、収益性の改善にも取り組んでまいります。

商品政策につきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに推し進め、より競争力のある価格政策を実行するとともに、小学校高学年向け商品を衣料から雑貨まで幅広く品揃えを拡充することで、売上や客層の拡大を図ってまいります。また、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させるとともに、グローバルソーシングの拡大などによる原価低減にも取り組むことで、売上総利益の確保に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置に加えて、業務システムの見直しを行い、IT等の利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,800億円（前期比6.2%増）、営業利益136億3百万円（前期比24.4%増）、経常利益140億円（前期比20.8%増）、当期純利益92億8千4百万円（前期比21.5%増）を予想しております。なお、2028年2月期を達成年度として売上高2,500億円、経常利益250億円の中期目標を掲げております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,461	56,266
売掛金	3,669	5,230
有価証券	560	934
商品	26,033	30,950
未着商品	1,195	2,140
前払費用	393	390
1年内回収予定の建設協力金	670	536
預け金	1,226	1,482
その他	693	786
流動資産合計	92,904	98,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,163	13,248
減価償却累計額	△5,801	△6,257
建物(純額)	6,362	6,990
構築物	3,155	3,208
減価償却累計額	△2,367	△2,429
構築物(純額)	788	778
機械及び装置	123	123
減価償却累計額	△83	△88
機械及び装置(純額)	40	34
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	5	3
什器備品	7,024	7,233
減価償却累計額	△6,287	△6,474
什器備品(純額)	736	758
土地	4,040	4,916
リース資産	474	290
減価償却累計額	△361	△125
リース資産(純額)	112	164
建設仮勘定	44	362
有形固定資産合計	12,130	14,009
無形固定資産		
ソフトウェア	933	799
リース資産	59	39
電話加入権	27	27
その他	1	1
無形固定資産合計	1,022	867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439	7,231
出資金	0	0
長期前払費用	433	345
繰延税金資産	1,097	1,346
建設協力金	2,558	2,082
敷金及び保証金	4,581	4,675
その他	269	316
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	16,354	15,997
固定資産合計	29,507	30,874
資産合計	122,411	129,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	613	426
電子記録債務	28,549	29,762
買掛金	9,355	10,684
リース債務	67	67
未払金	3,430	3,411
未払費用	95	100
未払法人税等	2,322	2,072
未払消費税等	240	—
預り金	226	226
賞与引当金	798	843
設備関係支払手形	222	553
株主優待引当金	81	77
その他	564	638
流動負債合計	46,567	48,865
固定負債		
リース債務	109	147
退職給付引当金	949	1,031
役員退職慰労引当金	328	328
資産除去債務	1,640	1,706
その他	515	415
固定負債合計	3,543	3,629
負債合計	50,110	52,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	345	358
資本剰余金合計	2,666	2,679
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	38	37
別途積立金	66,984	73,868
繰越利益剰余金	9,202	8,384
利益剰余金合計	76,357	82,421
自己株式	△9,797	△10,758
株主資本合計	71,749	76,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	153
繰延ヘッジ損益	25	△56
評価・換算差額等合計	425	97
新株予約権	125	135
純資産合計	72,301	77,098
負債純資産合計	122,411	129,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	163,016	169,524
売上原価		
商品期首棚卸高	26,351	27,229
当期商品仕入高	104,572	116,341
合計	130,923	143,570
商品期末棚卸高	27,229	33,091
他勘定振替高	11	13
売上原価合計	103,682	110,465
売上総利益	59,333	59,058
販売費及び一般管理費	47,074	48,125
営業利益	12,259	10,933
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	106	114
期日前決済割引料	31	28
受取補償金	76	145
為替差益	98	148
協力金収入	79	—
雑収入	171	177
営業外収益合計	624	674
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	12	8
売電費用	6	5
雑損失	7	1
営業外費用合計	31	19
経常利益	12,852	11,588
特別利益		
受取保険金	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
減損損失	74	78
店舗閉鎖損失	—	23
災害損失	13	17
特別損失合計	88	120
税引前当期純利益	12,777	11,468
法人税、住民税及び事業税	4,219	3,933
法人税等調整額	60	△104
法人税等合計	4,279	3,828
当期純利益	8,498	7,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	254	2,575
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			91	91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	91	91
当期末残高	2,523	2,321	345	2,666

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	40	60,249	8,916	69,337
当期変動額					
剰余金の配当				△1,478	△1,478
当期純利益				8,498	8,498
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,735	△6,735	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,735	286	7,020
当期末残高	132	38	66,984	9,202	76,357

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,528	66,907	559	21	581	153	67,643
当期変動額							
剰余金の配当		△1,478			—		△1,478
当期純利益		8,498			—		8,498
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△2,500	△2,500			—		△2,500
自己株式の処分	230	322			—		322
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△159	3	△155	△28	△183
当期変動額合計	△2,269	4,842	△159	3	△155	△28	4,658
当期末残高	△9,797	71,749	399	25	425	125	72,301

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	345	2,666
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	13	13
当期末残高	2,523	2,321	358	2,679

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	38	66,984	9,202	76,357
当期変動額					
剰余金の配当				△1,576	△1,576
当期純利益				7,640	7,640
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,884	△6,884	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,884	△818	6,063
当期末残高	132	37	73,868	8,384	82,421

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,797	71,749	399	25	425	125	72,301
当期変動額							
剰余金の配当		△1,576			—		△1,576
当期純利益		7,640			—		7,640
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△999	△999			—		△999
自己株式の処分	39	52			—		52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△246	△82	△328	9	△319
当期変動額合計	△960	5,115	△246	△82	△328	9	4,796
当期末残高	△10,758	76,865	153	△56	97	135	77,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,777	11,468
減価償却費	1,401	1,370
減損損失	74	78
災害損失	13	17
受取保険金	△13	—
店舗閉鎖損失	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	44
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△194	△211
支払利息	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△424	△1,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△889	△5,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,321	2,645
未払金の増減額 (△は減少)	285	△27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,776	△240
その他	△150	△290
小計	14,488	7,499
利息及び配当金の受取額	135	152
災害損失の支払額	△4	△3
保険金の受取額	12	1
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△5,876	△4,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,750	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,753	△2,549
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△367	△272
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	959	761
投資有価証券の取得による支出	△374	△1,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	182	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△2,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,478	△1,576
自己株式の取得による支出	△2,500	△999
自己株式の処分による収入	279	43
リース債務の返済による支出	△232	△77
割賦債務の返済による支出	△348	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,131	△1,938
現金及び現金同等物の期首残高	56,556	59,687
現金及び現金同等物の期末残高	59,687	57,748

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①代理人取引による収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②インターネット販売における割引クーポン

商品等の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③自社発行商品券

自社が発行する商品券について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しておりますが、従来の営業外収益(雑収入)に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は112百万円、売上原価は129百万円、販売費及び一般管理費は8百万円、営業外収益は25百万円減少し、営業利益は25百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当事業年度より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	1,187.34円	1,279.87円
1株当たり当期純利益	138.98円	126.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.79円	126.35円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度223,400株、当事業年度220,500株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度224,408株、当事業年度222,400株であります。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
純資産の部の合計額	72,301百万円	77,098百万円
普通株式に係る期末純資産額	72,175百万円	76,963百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	125百万円	135百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	8,800,971株	9,455,189株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	60,787,885株	60,133,667株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,498百万円	7,640百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	8,498百万円	7,640百万円
普通株式の期中平均株式数	61,146,849株	60,393,277株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	85,491株	76,909株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (96,000株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (183,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。